移住・交流連携促進事業運営等業務委託
公募仕様書

1 委託業務名

移住・交流連携促進事業運営等業務

2 業務目的

地域の魅力を広く周知し、県外からの移住者を呼び込み、移住後の定住を促進する。その際、管内各市町（霧島市、伊佐市、始良市及び湧水町をいう。以下同じ。）の担当者・地域おこし協力隊・先輩移住者等が連携・協力して県外在住者向けイベントに参加することで、移住希望者に対して地域ごとに特色のある資源などの具体的な情報提供や支援を行い、移住を後押しする。

また、イベント参加を契機とし、交流会や研修会を定期的に行うことで関係者の横のつながりの強化を図り事業の定着を図るとともに、関係者相互及び移住検討者の悩み等の相談体制を構築することで管内各市町への移住者の増加を図る。

本業務は、始良・伊佐地域振興局と管内市町のふるさと回帰フェア参加に係る合同ブース等設置の運営及び管内市町の地域おこし協力隊等の交流会・研修会の開催等を委託するものであり、民間事業者等の知識・ノウハウ等を活用し、より効果的・効率的に本業務を実施するため、企画提案公募により委託事業者を募集する。

3 委託期間

契約締結日から令和8年3月13日（金）まで

4 事業概要

(1) 「ふるさと回帰フェア」への参加

ア 期間

令和7年 9月20日（土）から 9月21日（日）の2日間

※準備日 9月20日（土）

撤去日 9月21日（日）

イ 場所

東京国際フォーラム

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目5-1

ウ 催事コンセプト

全国の移住窓口が大集合する国内最大級の移住フェアであり、現地の担当者と直接相談ができる一大イベントである。国民一人一人のライフスタイルの見直しや生き方の変化により、地方暮らしの機運は近年さらに高まっている。認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターは、こうした都市住民のワークライフバランスを実現できる地方・地域との出会いの場を提供することにより、一極集中、人口減社会といわれる日本の再生をめざしている。

(ア) 全国移住相談ブース
気になる地域の住まいや仕事などについて各自治体の移住担当者や相談員と直接相談ができるコーナー

(イ) 日本全国ふるさとマルシェ
「わがまちの農産物・特産品を都会の方に届けたい」。全国から自治体・団体が新鮮な生鮮食品や地域で自慢の加工食品などを販売する。

※例年コンセプトがある。(R6年度は「移住者が主人公のマルシェ」)

(2) 定期的な交流会・研修会について

(1)への参加を契機として交流会や研修会を定期的に行うことで管内各市町の担当者・地域おこし協力隊・先輩移住者等の横のつながりの強化を図り、関係者相互及び移住検討者の悩み等の相談体制を構築することで管内各市町への移住者の増加を図る。

5 委託業務内容

委託する業務の内容は、下記のとおりとする。

なお、以下に記載のない事項については、始良・伊佐地域振興局と十分に協議、調整し、決定すること。

(1) 「ふるさと回帰フェア」について

ア ブースの設営・運営等

出展内容に沿って、設営・運営等を行うこと。

なお、設営・運営等に当たっては、以下の項目についても対応すること。

(ア) 委託料は事業の実施に必要な全ての経費(報償費、旅費(20人)、出展料、備品輸送費(4市町往復分)、消耗品費、印刷費、一般管理費等)を含むものとする。なお、経費の算定に用いる想定人員等については、別紙3を参照すること。

(イ) ブースにおける始良・伊佐地域振興局のPRの実施に当たっては、事故や衛生環境に関することについて十分留意すること。

イ 開催までの事前準備等

(ア) 始良・伊佐地域振興局が求める項目の整理及び各種書類の作成

始良・伊佐地域振興局は、必要書類の提出を管内各市町の分をまとめて行うこととしている。そのため、始良・伊佐地域振興局が定める締切までに、以下の項目について整理し、必要な書類を作成すること。

- ① 必要な人員、資材、設備、物品等のリスト
- ② 必要な人員、資材、設備、物品等の配置計画
- ③ 設営及び撤去に係るスケジュール
- ④ その他設営、運営及び撤去に関すること
- ⑤ 関係者名簿(運営スタッフ、事務局職員、その他関係者等)
- ⑥ ブース運営計画(タイムスケジュール、運営体制、清掃計画、動線等)
- ⑦ パンフレット・ノベルティ等の作成

※パンフレットについては、東京等の都市部と比べて、鹿児島で暮らし働くことのメリッ

トを分かりやすくまとめること。

⑧ ブース内レイアウト

(イ) 設営・運営に必要な業務の実施

必要な保険への加入・支払い等設営・運営に必要な業務を行うこと。

ウ 設営・運営の効果最大化に向けた提案

来場者が始良・伊佐地域振興局管内への移住の検討へ牽引するための演出、装飾等について、具体的に提案すること。

エ その他必要な業務

(ア) 現地までの交通手段の手配を行うとともに、現地での宿泊を要する者については、宿泊施設の手配を行うこと。なお、交通費及び宿泊料については、委託料に含めるものとする。

(イ) 始良・伊佐地域振興局、管内各市町と連携を図り、業務を遂行すること。

(ウ) 始良・伊佐地域振興局からの求めに応じて、他の市区町村と必要な連携を行い、関係者と連絡調整を行うこと。

(エ) 業務の各段階において、業務の遂行に係る報告を随時、始良・伊佐地域振興局に行い、確認を得ること。

(オ) 業務を遂行する上で必要な資料等は、始良・伊佐地域振興局が提供するもの以外は受託者において入手すること。

(カ) 受託者が業務を遂行する上で実施した会議及び打合せの議事録を作成し、Word データで2週間以内に始良・伊佐地域振興局へメールで提出すること。

(キ) その他業務の準備・実施に当たって必要な業務は全て実施すること。

(2) 定期的な交流会・研修会について

ア 交流会・研修会の内容

(ア) 「ふるさと回帰フェア」に係る事前・事後交流会、自治体職員、地域おこし協力隊及び移住者等で集まる交流会・研修会を開催し（交流会または研修会のいずれかを月に1回実施し、必要に応じて開催回数を増やすこと。）、イベント後の振り返りを行い意見を取りまとめるほか、全員に共有すること。なお、回ごとに報告書を作成し、契約終了の際は期間中に実施された全ての交流会・研修会の内容を集約・整理した最終成果物（総括報告書）を作成し提出するものとする。

(イ) 交流会・研修会を開催する際は、始良・伊佐地域振興局、自治体職員、地域おこし協力隊及び移住者等のスケジュール調整を行うこと。

(ウ) 交流会・研修会終了後の意見の集約はオンラインなどを使い自由な発言や提案をしやすい環境（匿名での発言ができるなど）を作ること。

なお、出された意見は次回開催までに取りまとめ、全員に共有を行うこと。

(エ) 交流会・研修会の会場手配、提供される飲食物、研修会開催時の講師報酬など交流会・研修会の開催に関する費用は委託料に含めるものとする。

(オ) 「ふるさと回帰フェア」終了後も自治体職員、地域おこし協力隊及び移住者等を対象にした交流会、移住・定住に関する研修会等を定期的（どちらかの会を月1回以上開催することとし、必要に応じて開催回数を増やすこと。）に開催することで、地域おこし協力隊等のつ

ながりを築き、強化して、ゆくゆくは自主的な集まりが開催されるように取り組む。

イ 参加者

- ・ 自治体職員
- ・ 地域おこし協力隊
- ・ 移住者
- ・ 移住者支援に取り組まれている個人・団体
- ・ 地域おこしに取り組まれている個人・団体 等

6 成果品の提出期限及び納品場所

(1) 成果品（成果品は現物・電子ファイルで提出するもの）

ア 事業報告書

イ ブース及び交流会・研修会の準備、運営等において必要となる一切の書類、資料等

(2) 提出期限

令和8年3月13日（金）

(3) 納入先

鹿児島県始良・伊佐地域振興局総務企画部総務企画課地域振興係

〒899-5212 鹿児島県始良市加治木町諏訪町 12

7 実績報告

委託業務完了の日から起算した 10 日を経過した日又は令和8年3月13日（金）のいずれか早い日までに、事業実績報告書（様式は任意、紙1部及びデータ）を提出して検査を受けること。なお、事業実績報告書には次の項目を含まなければならない。

- (1) 委託業務の実施内容
- (2) 委託業務の成果物
- (3) 委託業務に係る支出の費目別内訳
- (4) その他、事業実施の説明に必要と考えられる資料

なお、委託業務の実施により生じた成果物を目録化し、事業実績報告書とともに提出すること。

8 留意事項

- (1) 委託業務の実施に当たっては、関係法令等のほか、ふるさと回帰センターが提示する利用ガイド、各種ガイドライン等のルールを遵守すること。
- (2) 展示内容や構成を検討する際には、ふるさと回帰センターが提示する利用ガイドの内容を十分に考慮し、「持続可能性（SDGs）」に配慮したものとすること。
- (3) 委託業務により知り得た業務上の秘密は、契約期間に関わらず第三者に漏らしてはならない。特に、委託業務により知り得た個人情報については、委託業務以外の目的で使用し、又は第三者に漏らしてはならず、善良なる管理者の注意をもって取り扱うこと。
- (4) 受託者は、成果品に使用する全てのものについて必ず著作権等の了承を得て利用すること。第三者の著作権等の権利を侵害したときは、受託者はその一切の責任を負うこと。

- (5) 委託業務の実施に当たっては、随時、始良・伊佐地域振興局へ連絡、報告、協議のやりとりを行う等、情報共有を密にしなければならない。

9 その他

(1) 再委託について

委託業務の全てを一括して第三者に再委託することは認めない。

なお、委託業務の一部を再委託する場合は、事前に始良・伊佐地域振興局の承諾を得ることとする。

(2) 成果物の著作権について

委託業務において作成した成果物に関する著作権法（昭和 45 年法律第 8 号）上の権利及びその他諸権利は全て始良・伊佐地域振興局に帰属することとする。

(3) 催事の中止等の場合の委託料について

天災その他経済情勢の激変等により、ふるさと回帰フェア又はふるさと回帰センターが実施する催事が中止となった場合や業務の完了に影響が出た場合は、業務が完了した部分の経費を上限（ただし、契約額以内で、始良・伊佐地域振興局が適切と認める範囲に限る。）に委託料を支払うものとする。

(4) 記載外の事項について

本仕様書に記載されていない事項及び疑義が生じた場合は、始良・伊佐地域振興局との協議により解決するものとする。

※ 本仕様書において定める要件については、公募時点の想定であり、契約予定事業者決定後、速やかに協議を行い、仕様書を確定させるものとする。